



平成28年2月26日

各 位

会 社 名 テクノプロ・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 西尾 保示
(コード番号：6028 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 佐藤 博
(TEL. 03-6385-7998)

当社連結子会社による株式会社オンザマークの普通株式取得（当社の孫会社化） に関するお知らせ

当社及び当社連結子会社である株式会社テクノプロ（以下「テクノプロ」といいます。）は、平成28年2月26日開催の取締役会において、株式会社オンザマーク（以下「対象会社」といいます。）の発行済普通株式の100%をテクノプロが取得し子会社化（当社の孫会社化）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、平成27年8月3日に公表した中期経営計画「Growth 1000」において、技術者派遣領域の収益基盤強化に加えて、「その他技術系人材サービス」における成長を掲げております。本件は、その一環として、技術者派遣領域のコア・コンピタンスをテコにした相乗効果が見込める領域の一つとして、IT分野の受託開発領域の拡大を推進するものです。

テクノプロにおいては、社内開発センターにおいて受託開発を実施しておりますが、プロジェクトマネジメントに係る人材獲得・ノウハウ取得が業容拡大における課題の一つです。一方、対象会社はIT分野における請負・受託事業を展開しており、下記の強みを有しています。

- 製造業・流通業を中心としたエンドユーザーとの豊富な取引実績
- 経験豊富な多数のプロジェクトマネージャーとプロジェクトマネジメント・ノウハウ
- 多数の外部協力会社とのネットワークと活用実績

これら対象会社の強みは、テクノプロの受託開発資源の強化に資するものです。更には、下記相乗効果の発現により、IT分野の受託開発の成長及び高収益化を企図しております。

- 対象会社のプロジェクトマネージャーとテクノプロ技術者のチーム化によるプロジェクトマネジメント能力の育成
- 当社グループの1,800社の顧客基盤を活用することによる高収益の受託案件の受注拡大
- 当社グループの採用力を活かした対象会社のリソース強化と協力会社活用の最適化

当社では、今回のテクノプロによる対象会社の株式取得により、技術系人材サービス・グループとしての成長を推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 孫会社となる会社（株式会社オンザマーク）の概要

- (1) 商号 株式会社オンザマーク
- (2) 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区反町一丁目7番1号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役会長（CEO）伊藤 哲幹
代表取締役社長（COO）高橋 章司
- (4) 事業内容 システムインテグレーション分野における請負・受託及び派遣事業
- (5) 資本金 74百万円
- (6) 設立年月日 平成3年3月19日
- (7) 大株主及び持株比率 伊藤哲幹（71.6%）、高橋章司（16.4%）、佐取郁玖（12.0%）
- (8) 当社と対象会社との間の関係 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
- (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決 算 期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
純 資 産	153 百万円	165 百万円	180 百万円
総 資 産	938 百万円	930 百万円	998 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	130,359円	140,020円	152,686円
売 上 高	1,274 百万円	1,221 百万円	1,379 百万円
営 業 利 益	31 百万円	20 百万円	43 百万円
経 常 利 益	17 百万円	11 百万円	31 百万円
当 期 純 利 益	20 百万円	10 百万円	15 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	17,120円	9,278円	13,349円
1 株 当 たり 配 当 金	一 円	一 円	一 円

3. 株式取得の相手先の概要

氏 名	住 所
伊藤 哲幹	神奈川県横浜市旭区
高橋 章司	神奈川県横浜市西区
佐取 郁玖	神奈川県横浜市磯子区

なお、当社と上記個人との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株
(議決権の数：0個)
(所有割合：0%)
- (2) 取得株式数 1,180株（取得会社：株式会社テクノプロ）
(議決権の数：1,180個)
(所有割合：100%)
- (3) 取得価額 取得価額については、相手先の意向により、守秘義務契約に基づき開示を差し控えております。
- (4) 異動後の所有株式数 1,180株
(議決権の数：1,180個)
(所有割合 100%)
- (5) 取得価額の決定方法 外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンス結果に基づき、事業価値については正常化収益をもとに、EBITDA倍率法等の方式により評価を実施しています。また財政状態については、非営業性資産及び純有利子負債等の評価を実施しております。これらを踏まえて慎重に協議した結果、EBITDA倍率6.5倍、純有利子負債から非営業性資産を控除した金額を438百万円として算出した取得価額にて合意しております。

5. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成28年2月26日
- (2) 契約締結日 平成28年2月26日
- (3) 株式譲渡実行日 平成28年3月4日（予定）

6. 今後の見通し

本株式取得により、対象会社の損益は当期第4四半期以降の当社連結業績に反映されます。よって、本件による平成28年6月期の当社連結業績への影響は軽微であり、業績予想修正の予定はありません。

なお、本株式取得後は、対象会社の経営体制効率化と成長を促進し、平成29年6月期以降の当社連結業績への貢献を推進いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想（平成27年7月31日公表分）及び前期連結実績 (単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期連結業績予想 (平成28年6月期)	88,000	8,100	7,700	7,600	7,600
前期連結実績 (平成27年6月期)	81,241	7,283	6,832	6,875	6,874